

# 編集後記

2023年が終わり2024年に入って間もないが、およそ1年前に書かれた年報57号の「編集後記」を読むと、ロシアによるウクライナ侵攻から1年が経ったことが記されている。現在はそれからさらに約1年が経過しているが、この「戦争」は現在も変わらず継続している。それだけではなく、2023年からは（現在においても）中東においてイスラエルとそれに対抗する勢力およびそれらを支援する国家との間でも大規模かつ悲惨な戦いが繰り広げられている。むしろウクライナにおける「戦争」は膠着状態に陥ったと認識される場合もあり、中東での「戦争」の方にこそ注目が集まっているといわざるをえない。論者によっては2023年に始まったこの中東における戦いを「第三次世界大戦」の「始まり」と呼ぶ者も少なくない。世界はこれからどうなっていくのか。私の研究している専門分野にかわりがあることもあり、こうした質問を投げかけられる場合も増えてきたが、歴史から学ぶこと（ができること）もあるのでは、というあいまいな答えしか示すことができない自分を歯がゆく思う毎日ではある。

そうした世界的な情勢の中、今年もまた無事に刊行されることとなった専修大学社会科学研究所年報58号は、14本の論文と1本の研究ノートを掲載できることとなった。さらなる「激動」の1年、否より厳しかった状況のなか、貴重な研究成果を仕上げ、投稿してくださったご執筆者のみなさまに、こころから御礼を申し上げます。この「編集後記」を書かせていただく私自身はほとんどの論文について全くの門外漢ではあるが、すべて拝読させていただいた。紙幅の都合で内容の紹介が非常に簡単なものとなってしまうことをまずはお詫言ひ申し上げます。以下では各論文の内容について、その一端だけでも触れることでお許しいただきたい。誤解や誤読等があることすれば、それらはすべて私の無知によるものである。お詫言ひの言葉もないが、どうかご容赦いただければ幸いです。

石川論文は、昨年度の年報に掲載されたご労作の続編と位置づけられるさらなるご労作といえるもので、わが国の自動車産業がガソリン車により世界を席巻し、米国との貿易摩擦により、その将来に影が見え始めた20世紀末を対象としている。当該時期のEVを中心とした自動車産業にかかわるEVの生産の整備を概観し、米国や中国の自動車メーカーが大規模にインフラを開始する以前までの日本の状況を多様な角度から詳細に考察している。

伊藤論文は、15世紀のイタリヤに生まれ1469年に没した商人・外交官コトルリが1458年8月に完成させたと考えられる『商業技術の書』に焦点を当てる。同書は会計史上の金字塔と言ふべき、1494年刊行のバチオーリ『算術、幾何、比例、比率の大全（スママ）』の36年ほど前に存在していたことになるが、その全容は明らかにされていない。本稿では、同書にかかわる著者自身の膨大なお仕事、さまざまな研究業績をふまえ、『商業技術の書』の第1巻第1〜5章の邦訳を試みる。

稲田論文は、2年前に刊行された本研究年報56号の続編とされるご労作である。近年のカンボジアを事例として、国際社会全体の「民主主義の後退」仮説についての議論を紹介すると共に、その議論がアジアにも当てはまるのか、という説を検討する。そのうえでカンボジアにおける中国の経済的プレゼンスの拡大が、近年の前者におけるいわゆる「権威主義化」の原因なのか否か、という点について一定の結論を導き出している。

上田論文は、まずリスク発生から個人や企業が元の状態に回復・成長していく過程において、企業レベルのレジリエンスとして共通する重要な要因を複数の事例から検討する。続いて、個人ベースでのリスクからの回復力に重要な要因を考察したうえで、上記の検討を統合し、企業・個人ベースで共通して最も重要なレジリエンス構成要因を抽出して、企業などに対し若干の提言を行っている。

近江論文は、筆者が長きにわたり調査・研究を進めてきた「ミシェル＝ペルシユタイン文庫」などにより、オート・ロワール県下に展開したフランス革命がソロン＝レイノール等の指導力の下に進められていたことが判明したことをふまえ、彼の政治的動向を詳細に検討することを課題とする。急進共和派の山岳派に属し、「1793年憲法」布告によってロバスピエールらが推進しようとした社会経済的な「平等」を目指そうとしていたと思われる彼が、1794年7月の「テルミドール9日」事件以降、穏和共和へと方向転換した。この点を中心に多くの一次資料を駆使し彼の動向とその革命への影響を浮き彫りにすることを試みる。

久木元論文は、インターネット調査会社による、全国の保育所等へ通う未就学児を持つ男女を対象としたアンケート調査の結果を分析し、コロナ禍における外出自粛や保育所休園による育児世帯への影響について、子どもの過ごした場所や保育者、負担感に着目して明らかにすることを課題とする。その分析の結果、コロナ禍の育児世帯への影響について、外出自粛や保育所休園時の対応を軸としてその実態を把握している。

鈴木直次論文は、筆者が長きにわたり取り組んできた、2020年春に起きた急激的なパンデミック不況に対するトランプ政権により実施された巨額の財政出動を伴う大規模な経済対策の分析をより進めるものである。本稿では、これまでの労作の続編として、企業支援

策に焦点を当て中心的に取り上げ、その内実と経済効果、政策的な含意について深く掘り下げ検討している。

鈴木奈穂美論文は、2007年12月にワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）推進官民トップ会議が、「WLB憲章」および「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を策定してから、15年が経過した現在、その政策のあり方も対象も多様となっていることをふまえ、その全容を掴むには多様な論考を重ねる必要があるとの認識が執筆の一つの大きな契機となっている。本稿では、とりわけ仕事とケアの両立に焦点を当て、WLB推進施策を捉えるための分析枠組を検討することを目的とする。

中村論文は、現在、タクシー業界などから反対意見も含め、大きな議論を呼んでいるライドシェア、とりわけその導入を求める声が大い過ぎる地域をその検討の対象とする。本稿では、まずライドシェアの定義を行うが、その状況は、過疎地域、都心部・都市部、観光地によって異なり、また、利用者すなわち住民と観光客、特にインバウンド観光客の比率に応じたきめ細やかな対応が必要となる。上記をふまえ、本稿では、今後の過疎地域に関するライドシェアの具体的な導入方策について議論を進める。

新田論文は、21世紀初頭に国家による投資が増大し、また2008年恐慌以降、国家の経済への介入が増えた現状を理論的に再検討することを試みる。上記のような状況をプレナーは「自由主義的資本主義」と対比して「国家資本主義」と呼んだが、そこでは明確な理論的規定が与えられたとはいえなかった。そこで本稿では、これまでの政治経済学の研究蓄積をふまえ、「国家」や「国家資本主義」のとらえ方について、より視野を広げて考えることを試みる。

藤本論文は、1965年から1984年までの20年間に行われた歴代首相の施政方針演説もしくは所信表明演説の内容について、いくつかの項目を基準として設け定性的分析を行う。その基準とは①全体の特色と概要、②現状認識、③公約・理念、④課題への対策、および⑤諸外国との関係、である。こうした方法を用いて、そのときどきの首相の演説内容に含まれる情報の「因果関係」などを読み取り、それが表す本質的な意味を抽出している。

前川論文は、湖北省武漢に生まれ、北京大学哲学系を卒業後、中国社会科学院哲学研究所研究員として研究活動に従事し、2021年に91歳で亡くなられた李澤厚先生について「追悼」を論題に冠する文章である。李澤厚に対してはとりわけ大陸から多くの追悼文が寄せられてきたが、筆者自身が1988年9月から90年8月まで、「文化熱」が最高潮に達し、「六四」によって終息に向った時期を北京大学で過ごしたことも、本稿執筆の一つの重要な動機であるとされる。本稿で検討される李澤厚の業績を通じて「文化熱」や「六四」を如何に歴史的に定位するか、問い直すことが試みられる。

松尾論文は、江戸時代から昭和前期に至る地域の展開をたどり、十津川村の村落特性を明らかにすることを課題とする。まず、十津川郷全域の江戸期から明治前期に至る地域構造とその動態を検討し、村領域を組織化して地域構造の動態を実現した方途と過程、村々の領域組織化を規定した基本的条件を明らかにする。そのうえで、武蔵村を対象地に、武蔵室蔵文庫に沿い、江戸時代から明治期ないし戦前期まで、武蔵が行った取り組みを具体的に検討し、上記の課題にアプローチしている。

森論文は、2010年代以降の社会運動論について、英語圏における国際的な動向をレビューすることを目的としている。現在は、若手研究者が積極的に国際誌に投稿することが常態化し、本稿で取り上げるような国際的研究動向を日本語で記すことが価値も低下しつつある。それゆえ筆者は今後このようなレビューが削減していく状況にあるも認めているが、上記のような過渡期に、あえて日本語を用いることで若い研究者を含め日本でも学ぶ者にとって読みやすく、近年展開する社会運動論の動向について紹介する試みといえる。

小林の研究ノートは、わが国における銀行のイメージが大きく変わったバブル崩壊以降、とりわけ1990年代のアジアと日本の金融界においてどのようなことが起こり、そこで働く人々がどのようにそれと格闘したのか。当該時期の銀行マンを描いたビジネス小説を二作品取り上げ、グローバル化や金融自由化の激動の中で若い世代の銀行マンはプロフェッショナルとしてどのように生きたのかを検討している。

最後となりますが、年報58号の刊行にあたり格別のお力添えをいただいたみなさまへの感謝を申し述べさせていただきます。編集・印刷をお願しているグラフィカ・ウエツツの大規模には、この度も大変お世話になりました。また、昨年末にご退職なされた、社会科学研究所事務室の高田さんには、長きにわたるご尽力に重ね重ね御礼申し上げます。さらには、同研究所事務局のみなさまにも全く知識がなく至らないにもいろいろあたまたまるご助言を数多く賜りました。この場を借りて、こころからのお詫言ひと感謝を申し上げます。本当にありがとうございます。

そして、今年度も所員のみなさまの多方面からのさまざまなご協力・ご尽力により、本年報が無事に刊行されるに至りました。この点もあらためて書き記し、筆をおかせていただきます。(M)

編集スタッフ 柃田大知彦（経済学部） 鈴木奈穂美（経済学部）  
杉橋よい（経済学部） 山縣 宏寿（経済学部）